

経済学研究科附属経済研究所 サブ・クラスター研究計画書

平成 27 年 3 月 1 日

経済学研究科附属経済研究所長 様

[申請者]

所属(専攻) 経済学研究科(経済学専攻)

補職名 准教授

氏名 山本 陽子

平成 27 年度より研究所サブ・クラスター研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. 研究課題名	保育サービス価格の女性の就業・出生行動に対する影響
2. 研究期間(5カ年度以内)	平成 27 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者) 共同研究者(所員)	(氏名・所属クラスター・補職名) 山本陽子・経済学系クラスター・教授 焼田 党・経済学系クラスター・教授
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究 課題と関連したもの)	<p>研究代表者は、これまで女性の就業行動や出生行動について研究を進めてきた。子育て費用が出生行動に与える影響や子育て支援と就業行動の関係についてマイクロデータを用いた分析を行っている。((1)、(2)等)</p> <p>共同研究者は、理論的な研究において、出生行動の経済学的な側面について、育児サービスの利用可能性に制約がある場合や男女間賃金格差が変化する場合も含めて、分析してきた。((3)、(4)等)</p> <p>参考文献</p> <p>(1) (山本陽子)「子育て費用と出生行動に関する分析」(2004)『日本経済研究』第 48 号 pp.34-57</p> <p>(2) (山本陽子)「女性のライフイベントと就業継続 —結婚・出産・小学校就学」『季刊 家計経済研究』(2013)No.100 pp.32-41 (坂本和靖氏、木村牧郎氏との共著)</p> <p>(3) (焼田党) “Fertility, child care outside the home, and pay-as-you-go social security,” <i>Journal of Population Economics</i> (2009), 22(3), 565-583. (平澤誠氏との共著)</p> <p>(4)(焼田党)” Fertility, intra-generational redistribution and social security sustainability, <i>Canadian Journal of Economics</i> (2014), 47(1), 98-114. (平澤誠氏、北浦康嗣氏との共著)</p>

5. 研究目的

本研究では、認可保育所や学童保育などの保育サービスの価格が女性の就業行動と出生行動に与える影響について実証分析をおこなう。現在安倍政権では女性の活躍推進が成長戦略の一環として政策目標となっている。しかし、実際には女性が社会で活躍する上では職場や家庭での支援が十分ではなく、多くの女性が困難に直面している。その1つが待機児童問題としてあらわされる保育サービスの供給量不足である。この問題に対して、国は平成29年度までに約40万人分の保育の受け皿と、平成31年度までに約30万人分の放課後児童クラブの受け皿を拡大するとしている。平成27年度から子ども子育て支援新制度が開始され、各自治体における保育サービスの量的拡充が実現する予定である。

しかしながら、就業と出生の促進において、保育サービスの量的拡大は欠くことができない要因であるが、保育サービスの価格も意思決定に影響を与える重要な要因である。保育サービスが利用できたとしても、価格が女性の賃金よりも相対的に高ければ、女性の就業や出生は促進されない可能性がある。また、女性の賃金と配偶者の賃金との関係も重要である。現在の保育サービス政策ではもっぱら量的な拡大に重点が置かれ、価格については議論がなされていない。

本研究では、保育サービスの量的な拡充だけではなく、保育サービスの価格に注目し、女性の就業や出生行動への影響を分析する予定である。これにより、女性の活躍推進と出生率上昇に対して有効な保育サービス施策の在り方を検討する。

6. 研究計画・研究方法

本研究を進めるために、家計が負担をしている保育サービスの価格について調査をする必要がある。保育サービスの価格は市町村単位で異なるが、所得水準や子どもの年齢によって異なり、調査を基に推計をする必要がある。このため、まず初年度は、女性の就業行動と出生行動に関するインターネットによるアンケート調査を実施する。職業履歴、出生履歴、本人属性、世帯属性、利用可能な子育て支援、保育サービスの費用負担等について調査を行う。実施は名古屋市など地域を限定し、女性を対象に調査を行う。

次年度以降は、調査結果を用いた実証分析をおこなう。保育サービス価格の推計を行い、これを基に保育サービス価格、女性の賃金率、配偶者賃金率が就業と出生の意思決定に与える影響について分析を行い、今後の保育サービス施策の方向性を検討する。同時に、保育サービス価格と就業行動・出生行動との関係、有効な保育サービス施策の在り方について理論的な解釈を加えるため、共同研究者の焼田党氏と協力をし、研究を進める予定である。最終年度は、引き続き分析を進め、研究成果を公表することに努める。